

# ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【レバノン】

(2023年12月)

プログラム期間：2024年3月～2025年3月

本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



# 目次

1. 背景 : 3
2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り : 4
3. これまでの JPF による支援実績 : 4
4. 優先事項 : 4
5. 対応方針 : 5
6. 国別支援計画 : 5

※本対応計画は、2023 年 11 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる

# 1. 背景

レバノンでは、長年にわたって政治の腐敗や累積債務などが問題となっており、2019年には国家財政が破綻した。さらに、人口比でみて世界で最も多くのシリア難民を受け入れており、その対応も国内経済を継続して圧迫してきた。そこへ追い打ちをかけるように、新型コロナウイルスの感染拡大、ベイルート港の大規模爆発、さらにはウクライナ危機に端を発した物価の高騰、そして今般のイスラエル・ガザ危機の派生による、レバノン・イスラエル国境周辺での緊張の高まりから、新たな国内避難民が発生している。

レバノンでは、継続する経済状況の悪化から食糧価格の高騰が著しく、生きるのに最低限必要な食糧支出価格（SMEB：Survival Minimum Expenditure Basket）が、経済危機発生前後の2019年10月と比較して、2023年1月には24倍<sup>1</sup>にまで上昇した。食糧を得ることが困難であるため、総合的食料安全保障レベル分類（IPC）では38%のレバノン人および53%のレバノンに滞在するシリア人が、急性食料不安（IPCフェーズ3）かそれ以上の深刻な食糧危機的状況である<sup>2</sup>。また、燃料価格の高騰および燃料不足による停電は医療と飲料水の確保を脅かしており、燃料に大きく依存する公共の上下水道設備も停止している。このような状況の中、レバノンの一般市民の生活は日に日に悪化している<sup>3</sup>。

上記に述べたBasic Human Needsがこれほどまでに追い込まれていることから、その他の分野、特に教育や保護についても深刻な事態に陥っている。特に難民の間では、多くの子どもたちが地域全体で学校に通えないままであり、かなりの保護リスクに直面しているほか、レバノン人家庭においても家計の圧迫により子供を施設に預けざるを得ないケースが急増している<sup>4</sup>。

また、レバノンにおいては難民の状況に最大限注視する必要がある。レバノンに限定しても、79万人以上のシリア難民の登録を受け入れ続けており<sup>5</sup>、その9割がSMEB以下の生活を送っている<sup>6</sup>。加えて、約18万人のレバノンで生まれ育ったパレスチナ難民<sup>7</sup>についても貧困ライン以下で暮らす割合は同じく9割以上にのぼっており<sup>8</sup>、上述のガザ危機に派生し、新たに多数の避難民が発生すれば、より壊滅的な状況になることが予想される。また、他の国籍の難民、庇護希望者、無国籍者も多数受け入れており、レバノンが抱えている難民・移民問題の複雑性に最大限配慮する必要がある。

これまでレバノンに逃れた避難民の多くは、10年以上にわたって避難生活を送り、深刻な貧困の中で国際社会の支援を受けながら、レバノン政府や地域社会の継続的な寛大さによって生き延びてきているが、こうした社会的及び経済的不安が、これまで国際社会が継続して支援を行い醸成してきた難民とレバノンのホストコミュニティとの平和的共存の関係に不可逆的な影響を及ぼす可能性が懸念されている。

---

<sup>1</sup>WFP Lebanon “Research, Assessment & Monitoring Unit Regional FSAG Food Security and Markets Situation Analysis February 2023” p.8.

<sup>2</sup>[Regional Strategic Overview 2023](#), p.8

<sup>3</sup>[GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022](#) p100

<sup>4</sup>OCHA,[GLOBAL HUMANITARIAN OVERVIEW 2022 Syria Regional\(3RP\)](#)

<sup>5</sup>[Regional Strategic Overview 2023](#), p.4

<sup>6</sup>UNHCR, UNICEF, WFP “[VASYSR 2022: Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon](#)” p.49

<sup>7</sup>UN OCHA, Escalating Needs in Lebanon: A 2023 Overview, June 2023, p.31

<sup>8</sup>UNRWA, 2023 Syria, Lebanon and Jordan Emergency Appeal, January 2023, p.15

## 2. 2022 年度のプログラム成果および振り返り

2022 年、レバノンで 3 団体 3 事業を実施した。主な支援分野は保健、保護・心理社会的支援、教育等である。

2022 年度も 2021 年度と同様に情勢不安や物価の高騰が事業を実施する上でボトルネックになったほか、米ドル高によるコスト増大の影響を受けた。レバノンでは現地通貨の実勢レートと公定レートが大きく乖離し、貨幣価値が大きく下落した為、とりわけ大きな影響を被っている。長引く人道危機的状况下においてホストコミュニティの負担も大きくなっており、難民のみならずホストコミュニティへの支援要請も高まっている。2022 年度に実施したいずれの事業においても、国連諸機関や行政、現地提携団体と連携してスムーズに事業実施できるよう工夫しているほか、本プログラムが長期にわたって支援してきた強みを活かして、各団体は現地のニーズに即した事業を実施している。

## 3. これまでの JPF による支援実績

これまでの JPF による支援実績 JPF は 2012 年 11 月からイラク・シリアおよびその周辺国での人道危機に対する緊急人道支援を開始し、これまでに合計 234 事業を実施し、総事業費は約 224 億円、総裨益者数は約 672 万人となっている。(2023 年 12 月 20 日現在)

## 4. 優先事項

優先事項 <sup>9</sup>	優先事項内容	
1	状況に応じ、Life-saving へ対応を行いつつ、人々の自力による生活再建、紛争終結後の安定状況の持続及び避難先における社会統合を後押しする支援	周辺国での紛争等による状況に応じ、Life-saving への対応を適切に行いつつ、紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上げられるように、避難先において、人々の生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。Durable Solution の観点から難民の避難先コミュニティにおける社会統合を促進する支援を優先する。
2	難民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援	食糧・エネルギー価格の高騰や周辺国での紛争の発生等により、政治的・社会的・経済的な混乱状況に陥っており、ホストコミュニティの負担も増大している。難民とホストコミュニティ間の緊張関係が一層の高まりを見せていることに鑑み、事業対象地における難民とホストコミュニティ間の軋轢に関する情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与することによって社会的融和の促進に資する活動を取り入れた支援を優先する。

<sup>9</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。



## 5. 対応方針

### プログラム概要(レバノン)

期 間	2024年3月~2025年3月 (ただし、補正予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	レバノン
令和5年度補正予算	103,606,919円

### コンセプトノート審査に際しての評価基準(令和5年度補正予算(2023年度))

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. LCRP2023 又は、UNRWA emergency appeal 2023 との一致性
3. 難民とホストコミュニティ間の緊張関係の高まりに配慮した事業であること
4. 複合的なリスクに対するレジリエンスを強化する

## 6. 国別支援計画

### レバノン

レバノンは2019年以降、前例のない金融経済危機に直面しており、レバノン人、シリア避難民、パレスチナ人シリア難民(PRS)、ホストコミュニティのパレスチナ難民(PRL)を含む、既に脆弱な立場にある人々に複合的な影響を及ぼし、雇用と収入の喪失、物価の高騰、電力や医薬品といった不可欠なサービスの不足として現れている。また、2023年10月8日以降、イスラエルとパレスチナ自治区・ガザの危機が派生し、イスラエル北部とレバノン南部の国境周辺を中心にイスラエル軍とイスラム教シーア派組織ヒズボラとの間で攻撃の応酬が続き、緊張が高まっている。12月5日時点で、レバノン国内には累積で5万人を超える国内避難民が発生していると推定され<sup>10</sup>、衝突や国内避難民の急増により、既存の脆弱性がさらに増幅している。

レバノンでは、現地通貨(レバノンポンド)は経済危機前と比較し98%以上価値を失い、物資の大半を輸入に依拠していることから、あらゆる物の価格が上昇し続けている。4年連続で3桁の食料インフレを記録し、2023年8月の食料インフレ率は前年比274%となった<sup>11</sup>。また、2023年4月以降、米ドル建ての食料価格も急速に上昇し、1人あたりのSMEB(生きるのに最低限必要な支出価格)の食料品価格は2023年3月以来23%上昇。同年9月には経済危機前(2019年10月)の32.6ドルを上回る33.0ドルに達した<sup>12</sup>。こうしたインフレの上昇が主な要因で、2023年10月上旬に実施した総合的食料安全保障レベル分類(IPC)によると、2023年10月から2024年3月までの期間、対象人口の18%にあたる976,000人がIPCフェーズ3(急性食料不安)、1%にあたる74,000人がIPCフェーズ4(緊急状態)

<sup>10</sup> WHO, LEBANON Emergency Readiness and Response Situation update #9 - 8 December 2023

<sup>11</sup> IPC, [The economic crisis continues to affect Lebanon's food security situation - IPC Acute Food Insecurity Analysis October 2023 – September 2024](#), December 2023

<sup>12</sup> Ibid.

となり、PRS の 35%、シリア難民の 27%、PRL の 26%、レバノン人の 15%が IPC フェーズ 3 以上となると推定されている<sup>13</sup>。現在の人口推計によると、シリア難民の 70%、パレスチナ難民 99%、レバノン人の 26%<sup>14</sup>が何らかの食糧支援を受けており、4 年以上続く経済危機はレバノンの脆弱層の食糧安全保障の状況に大きな影響を与えている。一方、食糧・農業セクターは資金不足に直面し、2023 年第 3 四半期は必要資金の 20%しか集まっていない<sup>15</sup>。食料不足を軽減し、急性栄養失調を防ぐための支援が求められる。

食糧生産においては、肥料、殺虫剤、種の価格の高騰が小規模農家の活動に大きな影響を及ぼしている。小規模農家は、生産規模の縮小、他の支出の制限、貯蓄を削り農業を継続している<sup>16</sup>。しかしながら、農業用資機材の購入が出来ず、生産規模を縮小或いは廃業し、小規模農家に雇用されているシリア人が失業するケースも増えており、食糧生産支援を通じたシリア人の雇用機会の確保や食糧不足の改善も求められている。

また、食料品以外の SMEB 価格も米ドルベースで 38% 増加しており、家賃は 107%増、電力は 47%増、交通費は 37%増となっている<sup>17</sup>。基本的なニーズの確保が困難になる中、冬場においては、ヒーター、防寒着、毛布、暖房用燃料といった追加の基本的ニーズの確保が課題となる。世界的に慢性的な資金不足と人道ニーズの高まりの中、レバノンに割り当てられた資金が継続的に減少しているため、Basic Assistance セクターは 2023 年 11 月時点で必要な予算の 27%しか資金がないという危機的な資金不足に直面し、UNHCR/WFP による越冬支援中止など、支援の縮小を余儀なくされている<sup>18</sup>。

JPF ではレバノン国内において、シリアからの避難民及び脆弱なホストコミュニティに対して、食糧生産を含む食糧支援や越冬支援を行う。

以上

---

<sup>13</sup> Ibid.

<sup>14</sup> IPC, [The economic crisis continues to affect Lebanon's food security situation – IPC Acute Food Insecurity Analysis October 2023 – September 2024](#), P6

<sup>15</sup> Inter-Agency Coordination Lebanon, [LCRP Q3 2023 Food Security & Agriculture Sector Dashboard](#), November 2023

<sup>16</sup> OCHA, [Lebanon Emergency Response Plan 2023](#), P19

<sup>17</sup> IPC, [The economic crisis continues to affect Lebanon's food security situation - IPC Acute Food Insecurity Analysis October 2023 – September 2024](#), December 2023

<sup>18</sup> Inter-Agency Coordination Lebanon, [LCRP Basic Assistance Q3 Dashboard - 2023](#), November 2023